

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：47501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04725

研究課題名(和文)戦後韓国における「分断イデオロギー」教育の形成と展開 教科書・体験学習を中心に

研究課題名(英文)The Formation and Development of "Anti-communist Ideology" Education in Postwar South Korea: Focusing on Textbook and Field Study

研究代表者

朴 貞蘭 (PARK, JEONGRAN)

大分県立芸術文化短期大学・その他部局等・准教授

研究者番号：80567008

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後韓国における「分断イデオロギー」教育の問題を明確するために、現行「2015年改訂教育課程」及び教科書を「統一教育」というキーワードを中心に考察した。主に取り上げた一次資料は、初等学校・統合教科書及び道徳科教科書、中学校の道徳科教科書だが、その他に、統一教育の政策に関する資料としては、統一部・統一教育院の教材を、地方教育厅による統一教育に関する資料としては、京畿道教育庁の認定教科書を取り上げて分析した。なお、研究期間中に韓国の教科書博物館で収集できた1960年代から1990年代までの道徳科教科書における「反共・安保・安保統一」教育の考察については、今後の研究課題にしておきたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究成果である戦後韓国における「分断イデオロギー」教育の実態としての「平和・統一教育」の動向に関する分析結果は、日本に最も近い国である韓国や韓国社会における「分断意識」=「民族意識」及び「国家意識」を理解するために非常に有効的であり、学術的・社会的意義も大きいと考えられる。詳細については、「研究開始当初の背景」及び「研究成果」項目をご参照いただきたい。

研究成果の概要(英文)：In order to clarify the issues regarding the anti-communist ideology education in the postwar South Korea, this study examined the 2015 revised national curriculum and school textbooks currently in use through the concept of 'unification education'. The main primary sources analyzed include moral textbooks for elementary and middle school. In addition, as for unification education policies, I analyzed the textbooks published by National Institute for Unification Education in the Ministry of Unification. Also, the textbooks published by Gyeonggi Province were analyzed as an example of the unification education of Provincial Offices of Education.

研究分野：教育社会学

キーワード：戦後韓国 分断イデオロギー 統一教育 2015改訂教育課程 統合教科書 道徳科教科書

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

韓国における教科書をめぐる論争は、いわゆる「右傾化」、「左傾化」といったイデオロギー論争に集中しているが、エスニシティと国家の同一性を前提に形成されてきた戦後韓国では、絶えず存在するものであったと言える。この「左右」におけるイデオロギー対決は、政権闘争にとどまらず、当然のことながら教育課程や教科書をめぐる論争にまで影響を与え、新しい政権が誕生するたびに際立ってくる。

たとえば、2013年10月21日、韓国の教育部は、国史編纂委員会の検定審査(2013年8月末)を通過した高等学校『韓国史』教科書の8種に対し、829件の修正・補完を勧告した。教育部は教育専門チームを構成し、全5回にわたり、「表記・表現の誤謬、記述上のアンバランス、国家アイデンティティの歪曲」などを中心に分析を行い、勧告を受けた出版社と執筆者側は、教育部が提示した修正・補完の勧告事項を反映した「修正対照表」を11月1日まで教育部に提出しなければならなくなるなど、歴史教科書を巡って激しい理念対立が続いてきた(「教育部、韓国史教科書8種に対し、修正事項829件の通知」『ギョンヒョン新聞』2013年10月21日付)。そんな中、韓国の教育部は、このような歴史関連教科書における偏向論争が消耗的であるとして(『連合ニュース』2013年10月21日付)勧告から2年後である2015年10月12日、中学校の『歴史』と高等学校の『韓国史』を、2017年から国定教科書に変更すると発表した(「中・高等学校教科用図書国・検・認定区分案を行政予告」『連合ニュース』2015年10月12日付)。与党側は現在の検定教科書について、反米・親北朝鮮の傾向が強いと主張、野党側は国定教科書になれば、過去の日本統治時代や軍事独裁政権を美化しかねないと反発をしている。

教育部からの勧告事項は、主に建国期(1945~1948年)北朝鮮における政治・経済状況に関わる項目であるが、とりわけ、朝鮮戦争関連項目において、「朝鮮戦争の原因が、まるで南北の両方にあると、学生に(朝鮮戦争に関して)間違った理解と判断をさせる可能性がある」(『世界日報』2013年10月21日付)とするなど、朝鮮戦争の起源や南北分断の責任について、韓国の現政権が徹底した立場を堅持していることも注目すべきである(当時の大統領だった朴槿恵氏は、中高生70%が「朝鮮戦争は「北侵」したこと」と認識していることに対して、「こうした歴史歪曲は、絶対に看過できない」とし、「新政府において、必ず正しく修正させるべきである」とした。『朝鮮日報』2013年6月17日付)。そこで、このような韓国における教科書をめぐる「左右」といったイデオロギー論争を「分断イデオロギー」の観点から検証するために、現行の教育課程・教科書と、統一部・統一教育院における学生向けの教材・教育プログラムや地方教育庁の京畿道教育庁から発行された認定教科書などの副教材を取り上げ、考察するという研究計画を立てて作業に取り組んだ。

2. 研究の目的

本研究「戦後韓国における「分断イデオロギー」教育の形成と展開 教科書・体験学習を中心に」は、韓国における「分断イデオロギー」教育の諸問題を明確にするために、現行の2015年改訂教育課程(道徳科・社会科)や教科書などの一次資料、統一部・統一教育院における学生向けの教材・教育プログラムや地方教育庁の京畿道教育庁から発行された認定教科書などの副教材を収集し、分析する。なお、資料に関しては、「統一教育」(戦後、数回にわたり変更してきた教育政策の名称)をキーワードとして分析・考察し、その分析結果が、韓国における「分断イデオロギー」教育の形成にどのような影響を与えたか明確にさせることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は4年計画で、戦後韓国における「分断イデオロギー」教育の問題を明確にするために、まず、現行の教育課程・教科書(一次資料)と、統一教育院及び京畿道教育庁が発行した教材・教育プログラム教材(二次資料)を収集し、「統一教育」というキーワードを中心に分析に取り組んだ。

2017年度には、韓国の『2015年改訂教育課程』やこの教育課程に基づき開発された初等学校用の新しい統合教科書及び『安全な生活』を分析した。2018年度には、韓国の『2015改訂教育課程 道徳科教育課程』や『道徳』中学校の道徳科教科書を分析・考察した。2019年度には、上記の教育部による教育課程・教科書の他に、統一部・統一教育院から発行されている統一教育関連の教材、教育プログラムを取り上げ、分析した。2020年度には、地方教育庁による統一教育に関する資料として、京畿道教育庁の認定教科書『平和時代を開く統一市民』を取り上げて分析した。

なお、2019年度に韓国の教科書博物館で収集することができた1960年代から1990年代までの道徳科教科書については、当初の研究計画通りの分析作業まで取り組むことができなかったため、次回の科研費研究への課題として残しておく。

4. 研究成果

(1)【2017年度】

2017年度には、韓国の『2015改訂教育課程』に基づき開発された初等学校1~2年生用の新しい統合教科書と『安全な生活』を検討した。

統合教科書の特徴は、以下の3点にまとめられる。1.新しい統合教科書は、主題別の教科書として開発された。2.統合学習用の学習資料(教材)として、様々な体験活動ができる教材である。3.学生と教師が「作っていく」教科書である。とりわけ、「作っていく」教科書という特徴は、統合教科書のもっとも重要なポイントでもある。既存の教育課程では、到達基準に適切な内容及び活動を指定していたが、改訂教育課程では、到達基準だけを提示することにした。これにより、教師は学習主体と到達基準を考慮し、クラスや学生に合った内容や活動、方法などを設定できるようにした。

統合教科書『冬1-2』の中でも、「上位主題」である「国」や「下位主題」の「わが国」(朝鮮半島における南北の)「統一」に関する項目を取り上げたが、ここでは、全体を通して「体験活動」学習をさせていることがわかった。また、『2009改訂教育課程』の教科書に比べ『2015改訂教育改訂』の統合教科書の方が、単純なナショナリズム教育ではなく、「統一教育」まで視野に入れた教育を展開している点は、まさに新しい統合教科書の特徴であると言える。

なお、『2015改訂教育課程』において、教科(群)とは別に設定されている「創意的な体験活動」を支えると期待されているものが、学校教育の外側にある「体験活動」関連施設で行われている教育プログラムや副教材による学習であることは看過できない。これらの教育プログラムや副教材は、学校教育以上に生活に根付いたもので、学生その他、家族(保護者)向けのプログラムなども充実しており、多様なグループにも対応できる戦略的な構成となっていることに注目すべきである。

(2)【2018年度】

2018年度には、韓国の『2015改訂教育課程 道徳科教育課程』や『道徳』における「統一教育」について考察した。

戦後における「統一教育」は、「反共・安保教育」から「統一教育」へ移行していく第5次教育課程期に、「統一・安保教育」という内容変更が行われた。その後、第6次教育課程期に入ると、「統一教育」は実質的な南北関係における状況を克服するために変更されていく。第7次教育課程からは、2000年南北首脳会談の影響もあり、安保的な価値よりは民族の和解という側面が強調されるようになる。2009改訂にいたっては、南北間の「民族協調」よりは、「米韓協調」が重視される内容になり、世界的な普遍性を求める傾向があらわれた。さらに、2015改訂教育課程期には、平和統一に向けた新たなビジョンが掲げられ、「平和・統一教育」を目指す方向へと変化するようになる。

『2015改訂教育課程 道徳科教育課程』では、北朝鮮に対するバランスのある理解、統一の意味と価値を考えさせる単元内容と目標が掲げられており、この教育課程に基づき、2018年度に新しく発行された『中学校 道徳』教科書は、全9種類にわたる。これらの教科書は、出版社によって様々な特徴がみられた。共通してみられる特徴の中で最も注目すべきところは、統一教育院側からも指摘されている、若い世代に存在する「統一への実現意志(統一意識)離れ」に対する対策教材であった。各教科書では、「韓半島の統一価値」を分断背景から学ぶ歴史・民族的側面だけではなく、「北韓住民の人権」を回復させるための人道主義的な側面、統一国家がもたらす経済的・文化的な効果などの側面、ひいては世界平和への貢献という側面からもその価値を位置づけている。なお、韓国の「道徳科」教科書における「統一教育」には、多文化社会という時代の流れの中で新たな課題が問われていると考えられる。

(3)【2019年度】

2019年度には、韓国の政府機関である「統一部・統一研究院」における「統一教育」に関する教材を分析することができた。

韓国における「統一教育」は、教育課程に基づいた教科書における「統一教育」の他、政府機関である「統一部・統一教育院」による「統一教育」も看過できない。

韓国政府は、統一問題と北朝鮮の実状に対する国民の望ましい理解を助けるため、『統一問題の理解』と『北韓理解』を毎年発行している。2017年には、全国の主要教育機関にそれぞれ9万部以上を配布して、大学生と一般人対象の基本教材として活用できるようにした。また誰もが統一問題に関心を持てるように、楽しい素材を活用して図書と映像資料も開発した。代表的なものとして、初・中等学校の「統一教育」に必要な『韓半島の今日と統一』の初等3~4学年用、5~6学年用、中学生用の3種の参考教材と教師用指導書を開発・普及し、自由学期制の授業に使用できる進路・職業体験教材である『統一を掴め』も制作している。この他に、在外コリアンのための『統一、こんにちは』、その教師用指導書と日本語版を制作、『2017北韓理解』の英語版も制作し、さらに、統一未来の主役である青少年と一般人が統一に対してポジティブな認識を持てるように、多様な映像資料を開発した。具体的には、放送メディアを活用して2本のキャンペーン広告と3本の特別プログラムを製作し放送するなど、学校や社会における「統一教育」を担ってきたといえる。このように、韓国の「統一部・統一教育院」は、多数の関連資料を開発し学校教育における「統一教育」をサポートしながら、社会全体における「統一教育」の普及のため積極的に活動していることがわかる。

(4)【2020年度】

2020年度には、韓国・地方教育庁における「平和・統一教育」への試みとして、京畿道教育庁の事例を取り上げ、考察することができた。

2018年に発表された『平和・統一教育：方向と観点』（統一部）と「平和・統一教育の活性化計画」（教育部）に盛り込まれている「平和・統一教育」について、市・道教育庁で実施している事例として、京畿道教育庁の『初等学校 平和時代を開く統一市民』教科書を分析した。本教科書は、2011年に発表された京畿道教育庁の「平和教育憲章」の精神に基づいた民主・統一・世界市民教育シリーズとして誕生したものであるが、『初等学校 平和時代を開く統一市民』は、教育部発行の道徳科・社会科教科書（統一教育関連教材）に比べ、「日常」の生活の中で、平和、葛藤、和解を考える過程の延長線に、平和・統一の意味を考えさせるという大きな特徴がある。しかし、教科書にある「私たち」（ウリ）の定義が明確ではないため、韓国に住んでいる市民でありながら、韓国の民族には属さない多文化背景を持つ学生にとっては、「平和」と「統一」の議論から排除される恐れがあるなどの課題点もみられる。

他方、現行の「平和・統一教育」の課題として、「平和・統一教育」の概念の不明確さからくる学校現場の混乱、統一教育の運営実態として授業実数の不足などが指摘されていることから、平和構築による統一教育のために、持続可能な統一教育の目標を再構築する必要があると思われる。なお、京畿道教育庁における「平和・統一教育」については、民主・統一・世界市民の市民教育3種の教科書の発行や「2020 平和統一教育の活性化計画」による地域特殊性を反映した「地域連携の平和統一プログラム開発・インフラ構築」からわかるように、京畿道教育庁におけるこれらの試みが、朝鮮半島における平和のための葛藤解決教育や東アジアの市民性教育に繋がるものとして今後も注目すべきと考えられる。

(5) 今後の課題

2019年度に韓国の教科書博物館で収集することができた1960年代から1990年代までの道徳科教科書については、当初の研究計画通りの分析作業まで取り組むことができなかつたため、次回の科研費研究への課題として残しておく。

○収集できた教科書リスト（該当する箇所の写真1985枚＝1985ページの資料を収集）

- ・初等学校『道徳』2-1～6-2、文教部、高麗書籍株式会社、1963年3月1日発行。
- ・初等学校『正しい生活』1-1～6-2、文教部、高麗書籍株式会社、1963年初版、1967年改訂、1972年3月発行。
- ・初等学校『正しい生活』1-1～6-2、文教部、高麗書籍株式会社、1973年初版、1976年3月1日発行。
- ・初等学校『道徳』文教部、教育部。（1980～1990年代発行）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 朴貞蘭 | 4. 巻 55 |
| 2. 論文標題 韓国初等学校における『2015改訂教育課程』と教科書の特徴 統合教科書と『安全な生活』を中心に | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 『大分県立芸術文化短期大学 研究紀要』 | 6. 最初と最後の頁 101-118 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|-----------------------|
| 1. 著者名 朴貞蘭 | 4. 巻 56 |
| 2. 論文標題 韓国「道徳科」教科書における「統一教育」の特徴 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 『大分県立芸術文化短期大学 研究紀要』 | 6. 最初と最後の頁 155-175 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 朴貞蘭 | 4. 巻 58 |
| 2. 論文標題 韓国・地方教育庁における「平和・統一教育」への試み 京畿道教育庁を事例に | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 『大分県立芸術文化短期大学 研究紀要』 | 6. 最初と最後の頁 53-68 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名 朴貞蘭 |
| 2. 発表標題 韓国初等教育における体験学習の諸問題 |
| 3. 学会等名 日本比較教育学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 朴貞蘭 |
| 2. 発表標題 韓国初等学校における「統合教科書」の特徴 |
| 3. 学会等名 日本比較教育学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 朴貞蘭 |
| 2. 発表標題 韓国「道徳科」教科書における「統一教育」の現状 |
| 3. 学会等名 日本比較教育学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|